

平成28年度「教育に関する大綱（第二編）」の評価について

1. 平成28年度大綱に掲げる指標の達成状況等

- 指標の達成状況は達成（A）・概ね達成（B）が75%（57/76）（未評価・評価不能を除くと85%（57/67））と、概ね順調に成果を上げることができた。

＜達成できた主な指標＞

- ・全国学力・学習状況調査において各教科ごとの県平均が全国平均を上回る（中3）
- ・「授業の中で、自分たちで課題を立てて、解決に向けて情報を集め、話し合いながら整理して発表するなどの学習活動に取り組む」児童生徒の増加（小中）
- ・「難しいことでも失敗を恐れなくて挑戦している」児童生徒の増加（小中高）
- ・「地域や社会で起こっている問題や出来事に関心がある」児童生徒の増加（小中）
- ・幼保小の円滑接続のためのカリキュラム編成小学校割合の増（H27:86.3%⇒H28:96.1%）
- ・全県立高校で「土曜日を活用した教育活動」を実施
- ・全県立高校で「投票体験等を取り入れた主権者教育」を実施
- ・中学校から高校への個別の教育支援計画の引継率 100%

2. 主な課題

＜学力・学びの質（全国学力・学習状況調査等）＞

- 最上位層の割合（小6：国 B、算 A・B で全国以下、中3：国 A、数 A・B で小6時より低下）
- 記述式問題の無解答率（中3：全国平均以下の割合が低下（H27:40%⇒30%））
- 自分で計画を立てて勉強する生徒（高2：H27：39.4%⇒H28：36.4%）、勉強の充実感を感じる生徒（高2：H27：70.9%⇒H28：66.7%）

⇒ 従来「下位層の引上げ」に重点を置いてきた面があるが、今後は「上位層の引上げ」にも重点を置き、アクティブラーニングや言語活動の充実についての授業改革等を進めるとともに、「とりっこドリル（活用編）」の活用促進等により上位層引上げや記述式の課題解決を図る。

学習意欲向上とキャリアビジョンの形成を促進するため、高校においても授業改革の促進とキャリア教育の充実を図る。

＜体力・運動能力・スポーツ＞

- 鳥取県体力・運動能力調査における上位層の割合（小5・中2ともに目標値以下）
- 国民体育大会の入賞者（8位以内）数（目標 120 人に対し 69 人）

⇒ 柔軟性・ボール投げ・握力に課題が見られたことから、各学校で作成する体力向上推進計画を活用した PDCA サイクルによる体力向上の取組の促進を図るとともに、体育主任以外の教員の講習会参加を促進して指導力向上を図る。

部活動指導員・外部指導者の充実等により競技力向上に向けた指導を強化する。

平成28年度「教育に関する大綱（第二編）」の評価（総括表）

指標の区分	評価区分				計	
	A	B	C	未評価・ 評価不能		
1 学ぶ意欲を高め、学校教育の推進 ～全国に誇れる学力を目指す 学びの質の向上～	【学力調査の状況】の指標	5	4	3	—	12
	◆主体的・協働的な学び	11	4	1	—	16
	◆家庭における学習等の状況	3	0	1	—	4
	◆自分自身や他者、社会等との関わりに関する意識	8	1	0	1	10
	◆進路に向けた意識	1	3	0	—	4
2 社会全体で学び続ける環境づくり ～協働連携して取り組む家庭・地域教育の推進～	【豊かに生きる共に生きる力の状況】の指標	2	1	0	2	5
	◆地域社会への参画状況	5	2	1	1	9
3 学校を支える教育環境の充実 ～安全・安心に学べる教育環境づくり～	上記以外の指標	1	1	0	—	2
	◆学力向上以外の指標	0	0	0	5	5
4 一人ひとりのニーズに対応した特別支援教育の充実 ～個々の障がいの種類や程度に応じた教育の提供～	◆進路に向けた意識	2	0	0	—	2
	◆地域社会への参画状況	0	3	4	—	7
5 スポーツ・文化の振興 ～運動・スポーツに親しむ環境づくり、文化・伝統の継承、創造、再発見～	◆進路に向けた意識	38	19	10	9	76
	◆地域社会への参画状況	50.0%	25.0%	13.2%	11.8%	(67)
合計 (%)	56.7%	28.4%	14.9%	—		

※下段は未評価・評価不能を除いた率

<評価区分の考え方>

A・・・目標を達成
(目標値に対して100%以上)

B・・・目標を概ね達成
(目標値に対して95%以上100%未満)

※ただし「増加」「向上」を目指す指標の場合は100%でもB評価(実績値が上限値である場合を除く。)

C・・・目標を下回る
(目標値に対して95%未満)

(評価時点(平成29年5月末)で平成28年度数値が判明していないため「未評価」である項目が6項目、「全国学力・学習状況調査」から項目がなくなったこと等により「評価不能」なものが3項目あった。)

取組の柱	取組の指標	H28 目標数値	H28実績	(参考) 達成率	評価	H28取組状況等	(参考) H29指標	今後の課題	課題解決のための対応
1 学ぶ意欲を高める学校教育の推進 ～全国に誇れる学力を旨とする質の向上～ (つづき)	教員のICT活用指導力調査における教員のICT活用指導力	全国平均を上回る	(参考) H27 県:56.3% 国:66.2%	-	未評価 (H29.8 頃判断 予定)	○各種研修を実施し、教員のICT活用指導力向上を図った。 ・全校種学校悉皆の学校CIO研修(1回)、情報化推進リーダー研修(2回)、「出かけるセンター(訪問型研修)」によるICT研修(28回) ・学習指導要領改訂に合わせたこれからのICT機器の役割や情報活用能力の育成の重要性等を理解するための専門研修等 ○ICTを効果的に活用して授業設計を行う技量を養うとともに、他の教員に対し指導助言を行うミドルリーダーを育成する ○エキスパート教員の認定分野に「ICTを活用した教育活動」を加え、授業公開を実施。 ○平成27年度に8校に続き、平成28年度は7校の県立高校にタブレット端末を導入し、指導力向上の前提となる機器配備を進めた。 ○ICT活用教育推進協働コンソーシアムで、8月にプログラミング教室を開催したほか、授業で先進的にICTを活用している教員のヒアリングを実施し、ICT利活用教育推進のための取組を検討した。	○当該指標の元となる文科省調査は自己評価であるが、ICT環境整備が十分でない状況や、苦手意識を感じている教員が自信をもって「できる」と回答できない傾向があると考えられる。 ○ICT機器が未整備校の「出かけるセンター」依頼が少ないことも課題。 ○研修により向上した意識を、校内推進の具体的な取組につなげていくことや、管理職(学校CIO)の意識向上も課題。 ○ICT機器を授業で効果的に活用する方法が十分に教職員に普及しておらず、操作方法や活用方法の研究と共有が必要。 ○「ICTを活用した教育活動」に係るエキスパート教員が小中高を通じて全県で2名しかおらず、また、授業公開の参加者も十分でなかった。	○研修内容を見直し、新任校長対象の「学校CIO研修」及び、「新任情報化推進リーダー研修」を実施する。 ○「出かけるセンター」の活用を促進するよう特に未整備校に対し働きかける。 ○県立高校について、現在未整備の残りの9校において、平成29年度にタブレット端末を導入する予定。 ○ICT機器の効果的活用法について、事例発表・研究等を教職員相互で行い授業力向上を図る。 ○市町村教育委員会・校長への働きかけ等によりエキスパート教員認定を進めることにも、授業公開を広く周知する。	
2 社会全体で学び続ける環境づくり～協働連携して取り組む家庭教育・地域教育の推進～	学校支援ボランティアの登録者数 全ての県立高校で投票体験等の学習を取り入れた主権者教育を実施	前年度(7,215人)を上回る	7,197	99.8%	B	○学校支援ボランティア研修会等を開催し、学校支援のあり方や、学校・家庭・地域のよりよい連携について認識を深めた。 ○全ての県立高校で、投票体験等の学習を取り入れた主権者教育を実施。うち17校では県選挙管理委員会等と連携した模擬投票等を実施した。	○実施市町村数の拡大・市町村全体での取組とすることが必要。 ○より多くの住民の参画を促すことが必要。 ○選挙の仕組みや投票行動に止まらず、社会に参画する意欲を持たせる工夫が必要。	○実施市町村数の拡大と市町村全体での取組となるよう市町村教委に働きかける。 ○コミュニティ・スクールの導入促進にあわせて地域学校協働活動の充実を図り、学校支援ボランティアの増加を促進する。 ○先進校の取組についての講演や各校の教材等についての意見交換を行う教員研修会を実施する。 ○模範となる取組例を集めた実践集を作成する。	

取組の柱	取組の指標	H28実績		(参考)達成率	評価	H28取組状況等	(参考)H29指標	課題と対応	
		目標数値	H28実績					今後の課題	課題解決のための対応
3 学校を支える教育環境の充実～安全・安心に学べる教育環境づくり～	不登校児童生徒への指導の結果、登校する又は登校できるようになった児童生徒の割合	前年度を上回る		-	未評価 5項目 (H29.10頃判定 明予定)	○小学校に「学校生活適応支援員」を配置し、不登校(傾向)の児童への支援を行った結果、児童が安心して登校したり、落ち着いて学校生活を送れるようになった。 ○スクールカウンセラーの資質向上のための研修を行った。 ○緊急時におけるスクールカウンセラーの派遣を行い、児童生徒が安心して学校生活を送れるよう配慮した。 ○スクールソーシャルワーカーを市町村へ配置(補助)し活用するための研修を行うとともに、スーパーバイザーを設置し市町村やスクールソーシャルワーカーへの助言を行い、スクールソーシャルワーカーの有効な活用を図った。	30% 50%	○校内での支援体制・生徒指導体制の充実を図り、組織的対応につなげることが必要。 ○不登校の未然防止に向け、「情動コントロール」「不安への対処力」「人間関係形成力」の育成を通して、安心・安全で楽しい学校・学校づくりを推進するとともに、小学校入学時の適応がスムーズに進むための就学前指導を実施する。 ○学校のスクールソーシャルワーカー機能が向上し、より複雑な背景の問題にも対応できるように相談・支援体制の充実を図るため、スクールソーシャルワーカーの未配置市町村への働きかけや、スクールソーシャルワーカーの育成や資質向上のための研修、スーパーバイザーによるスクールソーシャルワーカーの有効な活用のための市町村への助言や、スクールソーシャルワーカーへの指導等を行う。	○引き続き「学校生活適応支援員」を配置するとともに、不登校への適切な対応や学校復帰へ向けた取組をより一層進める。
		全国平均(H27)を下回るともに低減							
		全国	0.42%						
		県	0.51%						
不登校の出現率		全国	2.83%	-		○スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーを市町村へ配置(補助)し活用するための研修を行うとともに、スーパーバイザーを設置し市町村やスクールソーシャルワーカーへの助言を行い、スクールソーシャルワーカーの有効な活用を図った。	0.4%	○小学校での増加傾向が中学校、特に中1の不登校につながる。 ○小学校における不登校の主なきっかけは「家庭状況」が50%以上であり、家庭環境の複雑化や親と地域との関係の希薄化などが背景と考えられ、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー一等の専門家や福祉等の関係機関と連携した支援が必要とされる。	○不登校の未然防止に向け、「情動コントロール」「不安への対処力」「人間関係形成力」の育成を通して、安心・安全で楽しい学校・学校づくりを推進するとともに、小学校入学時の適応がスムーズに進むための就学前指導を実施する。 ○学校のスクールソーシャルワーカー機能が向上し、より複雑な背景の問題にも対応できるように相談・支援体制の充実を図るため、スクールソーシャルワーカーの未配置市町村への働きかけや、スクールソーシャルワーカーの育成や資質向上のための研修、スーパーバイザーによるスクールソーシャルワーカーの有効な活用のための市町村への助言や、スクールソーシャルワーカーへの指導等を行う。
		県	2.69%						
4 一人ひとりに対応した特別支援教育～個々の障がいや程度に応じた教育の提供～	教育センターが開催する全ての基本研修において手話の普及に取り組み	全国	1.49%	100%	A	○スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの配置と資質向上のための研修。 ○高等学校等における不登校・ひきこもり等の生徒を支援するハートフルスペースの運営	1.2%	○高校入学前から不登校傾向にあった生徒の入学が増加し、入学後も不登校傾向が継続している。今後も引き続き支援体制の充実を進めていく必要がある。	○ハートフルスペースが未設置だった中、西部にも設置し、併せて全県でアウトリーチ型支援を展開するなど相談・支援体制の充実を図る。 ○引き続きスクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの配置と適切な活用に努める。
		県	1.35%						
4 一人ひとりに対応した特別支援教育～個々の障がいや程度に応じた教育の提供～	全ての基本研修で取り組む	全国	100%	100.0%	A	○初任者・新規採用教員研修の初回に「手話ハンドブック(入門・活用編)」を配布し、年間通じてハンドブックを活用しながら挨拶等の手話を学んだ	-	○今後は手話を学ぶ大切さを理解し、手話を学んでいこうとする意欲が高められるよう研修の位置づけを考えていく。	○生徒や保護者の理解が得られるよう、引き続き取組を進めて行く必要がある。
		県	100%						
4 一人ひとりに対応した特別支援教育～個々の障がいや程度に応じた教育の提供～	中学校から高等学校への個別の教育支援計画の引継ぎ	全国	100%	100.0%	A	○中学校長会や高校入試説明会等で、引継ぎについて生徒・保護者への丁寧な説明及び周知を依頼。	-	○生徒や保護者の理解が得られるよう、引き続き取組を進めて行く必要がある。	○生徒や保護者の理解が得られるよう、丁寧な説明及び周知を行う。
		県	100%						

取組の柱	取組の指標	H28		H28実績	(参考)達成率	評価	H28取組状況等	(参考)H29指標	課題と対応	
		目標数値	実績						今後の課題	課題解決のための対応
5 スポーツ・文化の振興～運動・スポーツに親しむ環境づくり、文化・伝統の継承、創造、再発見～	鳥取県体力・運動能力調査結果の総合判定(A～Eの5段階)が、A又はBの割合	小5男	50.0%	37.1%	74.2%	C	○小学校体育専科教員5名を半年ずつ計10校に配置、教科担任制の導入をめざした小学校体育専科教員の加配を実施。モデル校では、運動に対する前向きな意識・姿勢が見られるようになった。○とっとり元気キッズ体力向上モデル事業において学校の課題に即した体力向上の取組を実施。 ○遊びの王様ランキングによる運動機会の充実。 ○トップアスリート派遣事業による運動意欲の向上。	50.0%	○各学年において長座体前屈(柔軟性)・ボール投げの成績が低いほか、小学校の握力に課題がある。 ○全国調査においても1週間の総運動時間が各学年で全国より少ない傾向があり、また、運動好きの割合もやや低いことから、「楽しい」「できる」と「楽しい」「できる」が両立する体育学習の充実が必要。 ○教職員(特に体育主任以外の小学校教員)の指導力向上が必要。	○調査結果を各市町村・学校に周知し、課題のある部分について取組の充実を促す。 ○各学校で作成する体力向上推進計画を活用したPDCAサイクルによる体力向上の取組を促す。 ○学校体育講習会への体育主任以外の教員の参加促進 ○「柔軟の日」の取組を継続している学校では長座体前屈の成績が大きく向上していることから、「毎月17日は柔軟の日」のより一層の啓発に取り組み。 ○中学・高校部活動の合同練習等の充実と、部活外での活動も認める対応について、関係機関に柔軟な対応の理解促進を図る。 ○チーム鳥取発掘育成事業では8競技から競技数を増やし、子どもにアスポートの幅を拡大し可能性を探る。 ○中学・高校の部活動指導員、外部指導者の充実を図るとともに、カテゴリー別合同練習を充実させることで、優秀な指導者がより多くの選手を指導できるようにする。
		小5女	55.0%	44.2%	80.4%	C				
		中2男	50.0%	34.6%	69.2%	C				
		中2女	65.0%	64.2%	98.8%	B				
国民体育大会での入賞(8位以内)が、種目数で50種目、人数で120人を上回る		種目数	50種目	48種目	96.0%	B	○カテゴリー別の合同練習を行い、ジュニア期からの一貫指導体制による競技力向上を図った。国体では少年勢の活躍が目立った。(総合競技得点353.5点のうち204.25点(57%)を獲得) ※団体種目の入賞が少なかったため入賞人数が少ない結果となった。 ○オリンピックをはじめとする世界レベルの大会に日本代表として出場する選手を輩出するために、鳥取ジュニアアスリート候補生3期生を募集するとともに、2期生には年間10回のスポーツ教育(体力・メンタル・栄養)のプログラムを実施した。 ○全国トップレベルの高校教諭2名の指導者員スポーツ課職員(専門員)として配置し、競技指導に専念することで世界に通じるアスリート育成強化につなげた。また、外部指導者を高校や地域に派遣し、競技力向上を図った。	—	○小学校までの競技を中学校で続けようとしても、中学校部活動での受け入れに限界があり、子どもたちのニーズに合わせ、一貫指導ができないケースがある。 ○チーム鳥取発掘育成事業では8競技の選手育成をしたが、そのほとんどが中学校に部活動がなく、高立に苦む生徒がいた。 ○中学・高校の部活動の指導者が学校によって不足している。	
		人数	120人	69人	57.5%	C				
	文化・芸術、スポーツ等の分野で、全国で活躍する児童・生徒数(全国3位以上)		60人	59人	98.3%	B	○県体育協会等と意見交換を行い競技力向上に携わる教職員の適正配置に努めた。 ○生徒や教職員が大会等に参加しやすいよう学校の理解を求めめるなどの環境づくりを行った。	60人	○文化・芸術分野の専門性を有した顧問が少ないことから、部活動において日常的に質の高い指導を受ける機会が少ない。	○文化・芸術分野の外部の優秀な指導者とつながり、指導技術を高めたりする機会を設けるほか、生徒が知識や技術を得ることができる講習会を実施する。

別紙-1

「学力調査の状況」の評価

H28指標	対象	H28実績		達成率	評価	H28取組状況	(参考)H29指標	課題と対応		
		全国	県					今後の課題	課題解決のための対応	
◆各教科ごとの県平均が全国平均を上回る(小中)	小6	国A	72.9%	75.2%	B	H28取組状況 ○全国学力・学習状況調査において、本県独自の抽出調査を実施し、抽出調査に係る資料提供等により、各学校における授業改善を支援。 ○市町村教育委員会との合同研修会の開催により、本県の学力課題について共有。 ○市町村教育委員会及び学校を対象とした学力向上推進に係る説明会の開催やリーフレットの配布により、課題解決に向けた取組等を推進。 ○「教科でつながる小中連携授業力向上支援事業」として、15中学校区において、全国学力・学習状況調査結果等を踏まえ、各中学校区で重点教科を定め、県教育委員会指導主事も継続的に関わりながら、小中連携した取組を実施。	H28と同内容	○今回課題となった「上位層の引き上げ」や「記述式における課題」を解決するため、「主体的・対話的で深い学び」や「言語活動の充実」について教育課程研究会等で周知を図るとともに、「とりっこドリル(活用編)」の活用について働きかけを行う。 ○今年度の全国学力・学習状況調査結果を早期に分析し、市町村教育委員会と合同の研修会を開催し、本県の学力課題の改善に向けた資料を作成・配布するとともに、今後の学力向上の在り方について、県教育委員会、市町村教育委員会、学校管理職の三者で協議を行う。 ○調査結果の活用や自校採点・分析に基づく授業改善に取り組み学校の好事例の情報収集と全県への発信を行う。 ○基礎・基本の定着等に向け、県内の全小中学校教員向けに「基礎・基本の定着」学校における家庭学習の指導「学習規律の徹底」「同僚性の構築」を柱とした手引き「学力向上を支える基盤づくり」(仮称)を配布し、学校全体での共通実践を進めるとともに、平成23年度に作成した「とりっこドリル(基礎編)」の活用を促進する。		
		国B	57.8%	58.0%						
	中3	算A	77.6%	77.0%	A					
		算B	47.2%	46.8%						
	◆最上位層(A~D)の4段階のA層。以下同じ。※(C)の割合が全国の割合を上回る(小中) ※A~D層の設定は鳥取県の独自基準	小6	国A	75.6%	76.7%				C	
			国B	66.5%	67.1%					
中3		数A	62.2%	63.2%	A					
		数B	44.1%	44.4%						
◆最下位層(A~D)の4段階のD層。以下同じ。※(C)の割合が全国の割合を下回る(小中) ※A~D層の設定は鳥取県の独自基準		小6	国A	37.5%	40.8%	B				
			国B	27.8%	27.1%					
	中3	算A	34.1%	31.8%	B					
		算B	34.3%	33.0%						
	H28指標	小6	国A	28.7%	30.3%	B				
			国B	31.3%	32.8%					
中3		数A	28.5%	31.8%	B					
		数B	30.5%	31.5%						
◆過去の調査と同一趣旨の問題の正答率について、全国平均を上回った割合が前年度を上回る(小中)		小6	国A	100.0%	100.0%	A	H28取組状況 ○調査結果の活用や自校採点・分析に基づく授業改善に取り組み学校の好事例の情報収集と全県への発信を行う。 ○基礎・基本の定着等に向け、県内の全小中学校教員向けに「基礎・基本の定着」学校における家庭学習の指導「学習規律の徹底」「同僚性の構築」を柱とした手引き「学力向上を支える基盤づくり」(仮称)を配布し、学校全体での共通実践を進めるとともに、平成23年度に作成した「とりっこドリル(基礎編)」の活用を促進する。	H28と同内容		
			国B	50.0%	50.0%					
	中3	算A	100.0%	100.0%	A					
		算B	40.0%	30.0%						
	◆記述式問題の無解答率について全国平均以下であった割合が前年度の割合より上回る(小中)	小6	国A	100.0%	100.0%	B			H28取組状況 ○調査結果の活用や自校採点・分析に基づく授業改善に取り組み学校の好事例の情報収集と全県への発信を行う。 ○基礎・基本の定着等に向け、県内の全小中学校教員向けに「基礎・基本の定着」学校における家庭学習の指導「学習規律の徹底」「同僚性の構築」を柱とした手引き「学力向上を支える基盤づくり」(仮称)を配布し、学校全体での共通実践を進めるとともに、平成23年度に作成した「とりっこドリル(基礎編)」の活用を促進する。	H28と同内容
			国B	50.0%	50.0%					
中3		算A	100.0%	100.0%	A					
		算B	40.0%	30.0%						
H28指標		小6	国A	100.0%	100.0%	A	H28取組状況 ○調査結果の活用や自校採点・分析に基づく授業改善に取り組み学校の好事例の情報収集と全県への発信を行う。 ○基礎・基本の定着等に向け、県内の全小中学校教員向けに「基礎・基本の定着」学校における家庭学習の指導「学習規律の徹底」「同僚性の構築」を柱とした手引き「学力向上を支える基盤づくり」(仮称)を配布し、学校全体での共通実践を進めるとともに、平成23年度に作成した「とりっこドリル(基礎編)」の活用を促進する。	H28と同内容		
			国B	50.0%	50.0%					
	中3	算A	100.0%	100.0%	A					
		算B	40.0%	30.0%						
	◆中学校3年生の各教科の最上位層の割合が、同生徒が小学校6年時の各教科の最上位層の割合を上回る(小中)	小6	国A	100.0%	100.0%	A			H28取組状況 ○調査結果の活用や自校採点・分析に基づく授業改善に取り組み学校の好事例の情報収集と全県への発信を行う。 ○基礎・基本の定着等に向け、県内の全小中学校教員向けに「基礎・基本の定着」学校における家庭学習の指導「学習規律の徹底」「同僚性の構築」を柱とした手引き「学力向上を支える基盤づくり」(仮称)を配布し、学校全体での共通実践を進めるとともに、平成23年度に作成した「とりっこドリル(基礎編)」の活用を促進する。	H28と同内容
			国B	50.0%	50.0%					
中3		算A	100.0%	100.0%	A					
		算B	40.0%	30.0%						
◆中学校3年生の各教科の最下位層の割合が、同生徒が小学校6年時の各教科の最下位層の割合を下回る(小中)		小6	国A	100.0%	100.0%	A	H28取組状況 ○調査結果の活用や自校採点・分析に基づく授業改善に取り組み学校の好事例の情報収集と全県への発信を行う。 ○基礎・基本の定着等に向け、県内の全小中学校教員向けに「基礎・基本の定着」学校における家庭学習の指導「学習規律の徹底」「同僚性の構築」を柱とした手引き「学力向上を支える基盤づくり」(仮称)を配布し、学校全体での共通実践を進めるとともに、平成23年度に作成した「とりっこドリル(基礎編)」の活用を促進する。	H28と同内容		
			国B	50.0%	50.0%					
	中3	算A	100.0%	100.0%	A					
		算B	40.0%	30.0%						

別紙-2 「学び方の質・学習状況」 「豊かに生きる共に生きる力の状況」 の評価

【学び方の質・学習状況】

◆主体的・協働的な学び	H28目標数値 (H27実績)	H28実績	達成率	評価	H28取組状況		(参考) H29指標	課題と対応	
					対象	今後の課題		課題解決のために必要な対応	
「身に付けた知識・技能や経験を、生活の中で活用できないか考える」児童生徒の増加(小中) ※算数・教	64.8%	68.4%	105.6%	A	<p>○本県独自の抽出調査による分析データ等を提供し、各学校における授業改善を支援。</p> <p>○市町村教育委員会・学校を対象とした学力向上推進に係る説明会やリーフレットの配布により、課題解決に向けた取組等を推進。</p> <p>○「教科でつながる小中連携授業力向上支援事業」において、算数・数学を重点教科と定め、小中連携した取組を実施。</p> <p>○アクティブ・ラーニングの視点に立った授業の進め方等について、教育研究大会、校長会等において理解を促進した。</p>	<p>○調査結果の活用や自校採点・分析に基づく授業改善に取り組み学校の好事例の情報収集と全県への発信。</p> <p>○学校訪問や校内授業研究会への参加等、県教育委員会指導主事による各学校の実態に応じた授業改善の取組支援。</p>			
	中3	40.4%	42.7%	A					
「学校の授業は、内容がわかりやすく、勉強することの充実感を感じる」生徒の増加(高)	70.9%	66.7%	94.1%	C	<p>○「アクティブ・ラーニング推進事業」において、アクティブ・ラーニングを取り入れた授業への改革を推進。</p> <p>○「学校連携チャレンジ・サポーター事業」において、生徒に学校や県の枠を超えて切磋琢磨する機会を提供。</p> <p>○「科学の甲子園」鳥取県大会において科学競技会や優勝チームを対象にした「強化セミナー」を実施。</p> <p>○「タブレット型端末などを活用し、一斉学習、個別学習、協働学習の各場面で、より効果的な授業実施に取り組んだ。</p> <p>○「外部人材活用事業」において、専門性の高い授業を行い、生徒の興味・関心や技量が高まる授業を実施。</p>	<p>○「21世紀型学力検討委員会」及び「I・A・L研究WG」を活用しながら、授業改革等の検討を推進。</p> <p>○近県の高校を含め学校の枠を超えて切磋琢磨する機会やプレゼンテーション等の機会の拡充するとともに、取組成果を共有。</p> <p>○実践事例集の作成や、ICT活用推進リーダーの育成を目指す研修開催など、タブレット端末等の活用を促す取組の実施。</p> <p>○各校が作成するキャリア教育全体計画に基づき体系的にキャリア教育を推進するとともに、キャリア塾等の社会人や地域・企業から話を聞く機会の増大を図り、生徒のキャリアビジョンの形成を促進。</p>			
	高2	70.9%	66.7%	C					
「児童生徒の様々な考えを引き出したり、思やを深めたりする発問や指導をする」学校の増加(小中)、教員の増加(高)	96.2%	94.6%	98.3%	B	<p>○本県独自の抽出調査による分析データ等を提供し、各学校における授業改善を支援。</p> <p>○市町村教育委員会・学校を対象とした学力向上推進に係る説明会やリーフレットの配布により、課題解決に向けた取組等を推進。</p> <p>○「教科でつながる小中連携授業力向上支援事業」において、各中学校区で重点項目を定め、県教育委員会指導主事も継続的に関わりながら、小中連携した取組を実施。</p> <p>○アクティブ・ラーニングの視点に立った授業の進め方等について、教育研究大会、校長会等において理解を促進した。</p>	<p>○教科や学年、校種の枠を超えた授業研究会の活性化等によりアクティブ・ラーニングや言語活動の充実についての理解を深める。</p> <p>○調査結果の活用や自校採点・分析に基づく授業改善に取り組み学校の好事例の情報収集と全県への発信。</p> <p>○学校訪問や校内授業研究会への参加等、県教育委員会指導主事による各学校の実態に応じた授業改善の取組支援。</p>			
	小	96.2%	94.6%	B					
「児童生徒の様々な考えを引き出したり、思やを深めたりする発問や指導をする」学校の増加(小中)、教員の増加(高)	92.1%	93.3%	101.3%	A	<p>○「アクティブ・ラーニング推進事業」において、アクティブ・ラーニングを取り入れた授業への改革を推進。</p> <p>○エキスパート教員による授業を公開し、生徒の思考力を高める授業を推進。</p> <p>○基本研修(初任者・2年目・5年目・10年経験者研修)において、授業改善の視点についての講義・演習を実施した。</p> <p>○若手教員の資質・能力や指導力の向上を初任者研修から継続的に推進するために、3年目研修を新設した。</p> <p>○初任者と10年経験者の合同研修を実施し、原重生徒の多様な考えを引き出したり、深い学びにつながる授業づくりについて協議する等により指導力向上を図った。</p>	<p>○「21世紀型学力検討委員会」及び「I・A・L研究WG」を活用しながら、授業改革等の検討を推進。</p> <p>○教科を指定したエキスパート教員の計画的な育成。</p> <p>○集合研修での学びが、学校での授業改善につながるような研修のあり方(研修内容や方法を工夫する)。</p> <p>○集合研修と校内研修とのつながりがあるような任意型研修の実施を工夫する。</p>			
	中	92.1%	93.3%	A					
「児童生徒の様々な考えを引き出したり、思やを深めたりする発問や指導をする」学校の増加(小中)、教員の増加(高)	89.9%	90.5%	100.7%	A	<p>○本県独自の抽出調査による分析データ等を提供し、各学校における授業改善を支援。</p> <p>○市町村教育委員会・学校を対象とした学力向上推進に係る説明会やリーフレットの配布により、課題解決に向けた取組等を推進。</p> <p>○「教科でつながる小中連携授業力向上支援事業」において、各中学校区で重点項目を定め、県教育委員会指導主事も継続的に関わりながら、小中連携した取組を実施。</p> <p>○アクティブ・ラーニングの視点に立った授業の進め方等について、教育研究大会、校長会等において理解を促進した。</p>	<p>○アクティブ・ラーニングや言語活動の充実についてより一層の理解を図る必要がある。</p> <p>○日々の授業実践につながる取組の継続が必須。</p> <p>○県教育委員会、市町村教育委員会、学校の三者が連携を図った取組を進めるための体制の充実が必須。</p> <p>○全県的な授業改革の推進、普及に向けた各種研修・事業の体系化やタブレット型端末などの効果的活用を進めることが必要。</p> <p>○将来を見通した進路意識を育成することが必要。</p>			
	高校教員	89.9%	90.5%	A					

◆主体的・協動的な学び(つづき)	対象	H28目標数値(H27実績)	H28実績	達成率	評価	H28取組状況	(参考)H29指標	課題と対応	
								今後の課題	課題解決のために必要な対応
「授業の中で、自分たちで課題を立てて、解決に向けて情報を集め、話し合いながら整理して発表するなどの学習活動に取り組む」児童生徒の増加(小中)	小6	75.7%	79.6%	105.2%	A	<p>○本県独自の抽出調査による分析データ等を提供し、各学校における授業改善を支援。</p> <p>○市町村教育委員会・学校を対象とした学力向上推進に係る説明会やリーフレットの配布により、課題解決に向けた取組等を推進。</p> <p>○教科でつながる小中連携授業力向上支援事業上において、各中学校区で重点項目を定め、県教育委員会指導主事も継続的に関わりながら、小中連携した取組を実施。</p> <p>○アクティブラーニングの視点に立った授業の進め方等について、教育研究大会、校長会等において理解を促進した。</p>	80.0%	<p>○教科や学年、校種の枠を超えた授業研究会の活性化等によりアクティブラーニングについての理解を深める。</p> <p>○次期学習指導要領の趣旨や移行措置の内容等について周知を図る。</p> <p>○調査結果の活用や自校採点・分析に基づく授業改善に取り組む学校の好事例の情報収集と全県への発信。</p> <p>○学校訪問や校内授業研究会への参加等、県教育委員会指導主事による各学校の実態に応じた授業改善の取組支援。</p>	
	中3	73.4%	76.3%	104.0%	A		80.0%	<p>○日々の授業実践につなげるため、組織的な授業改善の取組の継続が必要。</p> <p>○県教育委員会、市町村教育委員会、学校の三者が連携を図った取組を進めるための体制づくりの充実が必要。</p>	
「国語の授業で目的に応じて資料を読み、自分の考えを話したり、書いたりする」児童生徒の増加(小中)	小6	66.9%	71.4%	106.7%	A	<p>○全国学力・学習状況調査の結果を分析し、国語科リーフレットで解決に向けた取組について提案。</p>	75.0%	<p>○調査結果の活用や自校採点・分析に基づく授業改善に取り組む学校の好事例の情報収集と全県への発信。</p> <p>○学校訪問や校内授業研究会への参加等、県教育委員会指導主事による各学校の実態に応じた授業改善の取組支援。</p>	
	中3	62.8%	65.4%	104.1%	A		70.0%	<p>○H28より午前5時間制を実施した1校が全校一斉読書をとりやめたことと100%とはならなかったが同校も学年ごとの一斉読書は行っている。</p>	
「全校一斉読書に取り組む」学校の増加(小中高)	小	100.0%	99.2%	99.2%	B	<p>○県内において、1校を除いた小学校で全校一斉読書に取り組んだ。</p>	-	<p>○県内全小・中学校で概ね100%の実施である。今後は児童生徒の読解力向上に向けた一斉読書のあり方について提案していく。</p>	
	中	100.0%	100.0%	100.0%	A	<p>○県内全中学校で、全校一斉読書に取り組んだ。</p>	-	<p>○県内全中学校で100%の実施であり、引き続き各学校の状況に応じた取組を行う。</p>	
	高	83.3%	83.3%	100.0%	B*	<p>○県立高校24校中20校で一斉読書に取り組んだ(うち16校は朝読書)。</p>	-	<p>○授業等での積極的な図書館活用を進めるとともに、未実施校に一斉読書の実施を働きかける。</p>	
「読書が好きである」児童生徒の増加(小中高)	小6	74.5%	77.1%	103.5%	A	<p>○全校一斉読書での読書の習慣化や図書委員会における主体的な活動、図書館を利用した授業づくりにより、本に親しむ児童生徒が増加。</p>	75.0%	<p>○鳥取県学校教育のめざすもの」を作成、配布することで、望ましい読書習慣の形成と読書活動の活性化を推進する。</p>	
	中3	72.1%	75.2%	104.3%	A	<p><小中高共通></p> <p>○中学生を対象に「中学生ポップコンテスト」を実施。</p> <p>○読書アドバイザー研修会を実施するとともに、新たなアドバイザーの育成も図った。</p> <p>○保護者会等に子ども読書アドバイザーを派遣し、本の大切さを伝えた。</p>	75.0%	<p>○読書アドバイザー派遣制度について、祖母世代等新たな派遣先も開拓し、多くの県民に読書の大切さを伝える。</p> <p>○大型集客施設で読み聞かせに関する啓発イベントを実施する。</p> <p>○ピリオオハトル実施支援を行い、子どもたちがさらに読書に興味を持つきっかけとする。</p>	
	高2	66.0%	64.5%	97.7%	B	<p><小中高共通></p> <p>○おはなし会の定期的な実施、季節や時期に合わせた図書企画展示の実施、ドリームティーンズコーナー(青少年の興味関心の高い図書を集めたコーナー)の充実、ブックリストの作成、学校図書館への支援、訪問相談等を実施した。</p>	70.0%	<p>○HPや新聞等での広報の機会を増やす。</p> <p>○市町村図書館、学校図書館への児童図書サービスの実施を図る。</p>	

◆家庭における学習等の状況	対象	H28目標数値(H27実績)	H28実績	達成率	評価	H28取組状況		(参考)H29指標	課題と対応	
						今後の課題	課題解決のために必要な対応			
「家で、自分で計画を立てて勉強している」児童生徒の増加(小中高)	小6	64.9%	65.0%	100.2%	A	○市町村教育委員会及び学校を対象とした学力向上推進に係る説明会の開催やリーフレットの配布により、課題解決に向けた取組等を推進。		70.0%	○家庭学習の具体的な取組等、家庭学習のポイントについて理解を図ることが必要。	○学校訪問や校内授業研究会への参加等、県教育委員会指導主事による各学校の実態に応じた取組支援。 ○学力向上の基盤となる「家庭学習の充実」のポイント等について、教職員への周知を図る。
	高2	39.4%	36.4%	92.4%	C	○「アクティブ・ラーニング推進事業」において、アクティブ・ラーニングを取り入れた授業への改革を推進。 ○「アクティブ・ラーニング推進事業」等で、ICT活用を学習に取り入れられることで、反転学習を推し進め、自宅学習の取組を推進した。		50.0%	○「21世紀型学力検討委員会」及び「AL研究WG」を活用しながら、授業改革等の検討を推進。 ○ICT機器を活用した反転学習等の推進及び効果検証。 ○各校が作成するキャリア教育全体計画に基づき系統的にキャリア教育を推進するとともに、キャリア塾等の社会人や地域・企業から話を聞く機会の増大を図り、生徒のキャリアビジョンの形成を促進。	
「児童生徒に対する国語・算数(数学)の指導として、保護者に対して家庭学習を促すような働きかけを行う」学校の増加(小中)	小	94.8%	96.9%	102.2%	A	○市町村教育委員会及び学校を対象とした学力向上推進に係る説明会の開催やリーフレットの配布により、課題解決に向けた取組等を推進。		-	○学校訪問や校内授業研究会への参加等、県教育委員会指導主事による各学校の実態に応じた取組支援。 ○学力向上の基盤となる「家庭学習の充実」のポイント等について、教職員への周知を図る。	
	中	68.2%	81.7%	119.8%	A			-		

【豊かに生きる共に生きる力の状況】

◆自分自身や他者、社会等との関わりに関する意識	対象	H28目標数値(H27実績)	H28実績	達成率	評価	H28取組状況		(参考)H29指標	課題と対応	
						今後の課題	課題解決のために必要な対応			
「難しいことでも失敗を恐れずに挑戦している」児童生徒の増加(小中高)	小6	77.2%	79.1%	102.5%	A	○平成27年度末に作成、配布した「学級づくり・人間関係づくりハンドブック」を全市町村立学校教職員に配布し、校内研修での利用を促進するとともに、教育センターでの研修で活用した。		80.0%	○「学級づくり・人間関係づくりハンドブック」をより活用して学級づくり・人間関係づくりが推進されるよう周知を図る。	
	中3	69.1%	69.5%	100.6%	A			70.0%		
高2	58.8%	59.9%	101.9%	A	○「とっとり夢プロジェクト事業」において、高校生が様々なことにチャレンジしながら、夢を実現する意欲を高める機会を提供。 ○「学校連携チャレンジ・サポーター事業」において、学校の枠を超えた取組を実施し、生徒に学校や県の枠を超えて切磋琢磨する機会を提供。 ○「科学の甲子園」鳥取県大会において科学競技会や優勝チームを対象にした「強化セミナー」を実施。 ○「専門高校活動成果発表会」において、全ての専門高校における特色ある取組や活動成果のプレゼンテーション大会を実施。生徒のプレゼンテーション能力を向上させるとともに、学習意欲を向上させる機会を提供。 ○各学校が「県立学校数量予算学校独自事業」において、各種大会、資格取得に挑戦する授業・事業に取り組み。		60.0%	○平成29年度の学校数量予算独自事業の対象事業として「生徒のチャレンジ意欲の向上」を示しており、取組を実施する高校を支援。 ○「とっとり夢プロジェクト事業」の成果発表の場を提供。学校・生徒へのさらなる周知。 ○留学などの海外体験を通じ、国際社会で活躍する人材を育成する「鳥取発！高校生グローバルチャレンジ事業」の推進。 ○スタンプカードと連携し、県内高校生向けの遠隔講座を開講する「グローバルリーダーズキャンパス」の推進。		

◆自分自身や他者、社会等との関わりに関する意識(つづき)	H28取組状況					課題と対応		
	対象	H28目標数値(H27実績)	H28実績	達成率	評価	(参考)H29指標	今後の課題	課題解決のために必要な対応
「地域や社会で起こっている問題や出来事に関心がある」児童生徒の増加(小中高)	小6	64.2%	73.4%	114.3%	A	75.0%	○学校、家庭、地域が一体となり、土曜日における教育活動の充実を図るための持続可能な体制づくりが必要。 ○地域の特色を生かした取組を推進し、土曜授業等に参加する児童生徒を増やす工夫が必要。	○土曜授業等において、取組の趣旨を市町村全体で共有し、学校・家庭・地域が連携・協力した一体的な取組となるよう、連絡協議会を実施し、市町村を支援。
	中3	56.0%	65.2%	116.4%	A	70.0%		
	高2	実施なし	48.3%	—	—	60.0%	○主権者教育の推進を図るための取組を充実。 ○地域と連携して、生徒が課題を見つけて探求する学習の充実。	○引き続き、主権者教育研修会を実施するとともに、模範となる取組となる事例集を作成。 ○平成29年度の学校数量予算独自事業の重点的取組として「地域との連携」を示しており、「総合的な学習の時間」などを活用して地域を題材にした課題探究的な取組を実施する高校を支援。
	小6	75.9%	78.0%	102.8%	A	80.0%	○「学級づくり・人間関係づくりハンドブック」の活用等による学級づくり、仲間づくりの推進が必要。	○「学級づくり・人間関係づくりハンドブック」をより活用して学級づくり・人間関係づくりが推進されるよう周知を図る。
「自分にはよいところがある」と思う児童生徒の増加(小中)	中3	68.3%	70.9%	103.8%	A	75.0%	○小学校と比較して中学校では特別活動において生徒自身が企画し取り組む機会が少ないことが考えられる。	○教科や学年、校種の枠を超えた授業研究会の活性化等によりアクティブ・ラーニングについての理解を深める。
	小6	87.7%	88.0%	100.3%	A	90.0%		
	中3	84.5%	82.2%	97.3%	B	85.0%		

◆進路に向けた意識	H28取組状況					課題と対応		
	対象	H28目標数値(H27実績)	H28実績	達成率	評価	(参考)H29指標	今後の課題	課題解決のために必要な対応
「将来の夢や目標を持っている」児童生徒の増加(小中高)	小6	84.9%	83.5%	98.4%	B	90.0%	○各学校のキャリア教育が小学校6年・中学校3年を見据えた体系的なものとなっていない可能性があり、体系的なキャリア教育としていくことが必要。	○各学校において、キャリア教育を体系的・継続的に行っていくため、教科横断的な取組を整理し、周知を図る。
	中3	70.6%	70.3%	99.6%	B	75.0%		
	高2	75.3%	72.8%	96.7%	B	80.0%	○入試倍率の低下傾向、社会の不安定化などを背景に入学時に目的意識が十分に持てていない生徒が増加している可能性がある。 ○全県的な授業改革の推進、普及に向けて各種研修、事業の体系化を行うために、社会的、職業的自立の観点から必要となる(協働、問題解決等)の育成を図り、目的意識を育てることが必要。	○「21世紀型学力検討委員会」及び「AL研究WG」を活用しながら、授業改革等の検討を推進。 ○キャリア教育推進協力企業など、地域や地元企業と連携したキャリア教育の一層の推進。
	高2	66.9%	67.6%	101.0%	A	70.0%		

◆地域社会への参画状況	H28実績	達成率	評価	H28取組状況		(参考) H29指標	課題と対応	
				H28目標数値 (H27実績)	H28実績		今後の課題	課題解決のために必要な対応
「地域の行事に参加している」児童生徒の増加(小中高)	小6	101.1%	A	81.5%	82.4%	85.0%	○地域素材の活用の取組には学校によって差があり、土曜授業等による地域の特色を生かした取組をより一層推進する必要がある。	○土曜授業等において、取組の趣旨を市町村全体で共有し、学校・家庭・地域が連携・協力した一体的な取組となるよう、連絡協議会を実施し、市町村を支援。
	中3	99.3%	B	53.9%	53.5%	55.0%		
「地域や社会をよくするために何をすべきか考えること」がある児童生徒の増加(小中)	高2	108.1%	A	36.0%	38.9%	50.0%	○地域と連携して、生徒が課題を見つけ探究する学習の充実。 ○モデル団体の取組の充実を図り、取組を県内全体に波及させることが必要。	○H29年度学校裁量予算の重点的取組を「地域との連携」とし、地域を題材にした課題探究的な取組を実施する高校を支援。 ○モデル団体から課題等を聞き取りアドバイス等を行うことで充実を図るとともに、高校生等を交えた実践交流会を開催する。
	小6	-	-	40.8%	項目なし	-		
	中3	-	-	32.5%	項目なし	-		

(参考) 平成29年度「鳥取県の教育に関する大綱(第二編)」の新規指標の状況

※平成29年度新規指標のみ記載。平成28年度に同様の指標があるものは、平成28年度大綱評価を参照。

取組の柱	取組の指標	H29 目標数値		H28の数値(参考)		H29指標達成に向けた課題	H29実施する取組内容
		国	算	国	算		
1 学ぶ意欲を高める学校教育の推進 ～全国に誇れる学力を目指す学びの質の向上～	学校の授業がわかる児童生徒の割合	小6	85%	84.0%	○組織的な授業改善の取組の継続が必要。 ○県・市町村教育委員会、学校の三者が連携するための体制の充実が必要。	○全国学力・学習状況調査結果の分析を踏まえ、望ましい学習習慣・学習規律の確立・基礎・基本を確実に定着させるための指導方法や指導体制の充実を図る。 ○自校採点・分析に基づく授業改善といった好事例の情報収集・発信を行う。 ○学校訪問や校内授業研究会への参加等、県教育委員会指導主事による各学校の実態に応じた授業改善の取組支援を行う。 ○進路講演会、大学での参加・体験型の講習会、インターンシップ、企業訪問等を各校で実施する。 ○就職を希望する生徒に対し、関係機関と連携して丁寧な進路指導に取り組む。 ○進学指導に関する効果的な取組について学校間で情報を共有する機会を設ける。 ○安易な進路選択とならないよう、丁寧な進路指導に取り組む。 ○難関大学対策講座などの学校の枠を超えて切磋琢磨する取組を実施し、進路実現に向けて学習意欲を高める機会を増やす。 ○教員の指導力を向上させるための研修会等への参加を促す。	
		中3	80%	77.4%			
	高校卒業後の進路決定率	100%	H29.8頃判明(H27 98.4)	○自宅浪人生及びフリーター等を選択する生徒が一定程度存在する。			
	県内高卒者の大学進学率	45%	H29.8頃判明(H27 43.5%)	○より一層学ぶ意欲を高めるための授業実践が必要。 ○専門高校における大学進学に関する指導力の育成が必要。			
2 社会全体で学び続ける環境づくり ～協働連携して取り組む家庭・地域教育の推進～	難関国立大学の合格者数(※1)	120人	56人	○難関国立大学に向けた生徒の進路意識及び教員の指導力の向上が必要。	○「学校・家庭・地域連携協力推進事業(国補)」を活用し、導入促進や取組充実を行う市町村を助成。 ○地域連携担当教職員を視野に入れ、社会教育主事有資格者の計画的増加を図る(養成講座受講経費を助成)。 ○鳥取県コミュニケーション・スキル推進研修会(講義・先進事例発表等)の開催、制度概要リーフレットの作成・配布。		
		英検準1級以上の英語力を有する英語科教員の割合(※2)	65%	20.7%		○受験機会が限られており、業務多忙等を背景に、試験に向かう時間的余裕がない。	
	英検準2級程度以上の英語力を有する高校生の割合	50%	33.9%	○学習到達目標の達成状況を把握して授業改善に反映すること。	○目標とする英語力を適切に測定できている評価問題作りとそのための方針の在り方の研修を行い、生徒の英語力向上を図る。		
		37校	27校	○市町村のコミュニケーション・スキル導入促進、取組充実への支援が必要。 ○学校運営協議会制度と学校評議員制度との差異が十分に認識されていない。			
	県外大学進学者の県内就職率(県出身者が多い大校)	35.8%	H29.9頃判明(H27 31.6%)	○大学進学者に県内企業の情報が十分に伝わっていない。	○中学・高校のキャリア教育と連携した県内企業の紹介、学生目線の就活情報サイト運営、就職情報等のメール配信などを通じて、県内企業の魅力や県内就職の良さを情報発信する。 ○地元企業と連携して、高校生対象のオーダーメイド型インターンシップを検討。		

※1「難関国立大学」とは、北海道大学、東北大学、京都市大学、大阪大学、九州大学、九州大学(以上、旧帝大)、一橋大学、東京工業大学及び神戸大学をいう。

※2「英検準1級以上」とは、北海道大学、東北大学、京都市大学、大阪大学、九州大学、九州大学(以上、旧帝大)、一橋大学、東京工業大学及び神戸大学をいう。

取組の柱	取組の指標	H29 目標数値	(参考) H28の数値	H29指標達成に向けた課題	H29実施する取組内容
3 学校を支える教育環境の充実 ～安全・安心に学べる教育環境づくり～	「いじめが解消しているもの」の割合	全国平均を上回る	H29.10頃 判明 (H27 全国 88.6% 鳥取 85.1%)	○各学校において、「早期発見・対応」「積極的な認知」「組織的対応」により一層進める必要がある。 ○いじめの認知に対する学校間の温度差をなくし、すべての高校において、いじめの防止、早期発見、適切な対応を行うことが必要。 ○学校・家庭・地域がより一層連携して取り組む必要がある。	○「鳥取県いじめ問題対策連絡協議会」の開催 ○いじめ解決にあたる学校への専門家派遣 ○児童生徒の自主的な取組を継続的に促すキャンペーンの実施 ○「鳥取県いじめの防止等のための基本的な方針」の改訂と「いじめ防止対策ガイドブック」笑顔でつながる」の見直し ○いじめを早期に発見するための調査の検討 ○学校の組織対応を促進するための研修の実施 ○生徒指導に関する研修会において、いじめ認知について共通理解を図る。 ○全日制1、2年生及び定時制1～3年生対象にhyer-QUを年2回実施し、その結果を分析していじめの早期発見に努める。 ○学校・家庭・地域が連携していじめ防止等に取り組むための効果的な実践事例を開発し、人権教育プログラム集として県内に普及させる。
	高校卒業率	全国平均を下回る	H29.8頃判明 (H27 全国 6.6% 鳥取 9.2%)	○家庭環境が多様化しており、個々の生徒に応じた対応が必要。	○各校において、教育相談員、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーと連携した相談・支援体制を整備する。
	生活保護世帯の子どもの高校卒業後の進路決定率	85%	H29.9以降 判明 (H27 84%)	○生活保護世帯の子どもをはじめとした子どもたちが、一人一人の状況に応じて学習の機会が与えられるよう、学習環境や相談体制の整備、経済的支援等が必要。	○生活保護、生活困窮者、ひとり親等の世帯の子どもへの学習支援、地域未来塾(大学や教員OBなど地域人材の協力により学習の機会を提供)等の国の学習支援事業に加えて、学習支援の取組を促進するよう、これらの事業の対象外経費(送迎や教材費、一般世帯の子どもに係る経費)に対して一部支援を実施。 ○スクールソーシャルワーカーの拡充とその活動を支援・助言するスーパーバイザーの活動拡大 ○不登校生徒や中途退学者を学校復帰・就労・社会参加等に向けて支援する「ハートフルスペース」において家庭訪問を実施 ○経済的な理由により修学が困難である者に対する育英奨学資金の貸与等 ○困窮世帯やひとり親世帯等サポートが必要な家庭等に必要な情報を届けるための図書館機能の充実と関係機関とのネットワーク化
生活保護世帯の子どもの中学校卒業後の進路決定率	97%	H29.9以降 判明 (H27 95.7%)	○学校に求められる役割の多様なことにより、教職員が多くの業務を抱えている現状がある。	○平成29年4月に教育人材開発課を新設し、併せて学校を対象とした学校業務カイゼン活動推進検討会を設置した。 ○引き続き学校カイゼン活動を推進し、意識改革及び改善活動により多忙解消を進める。 ○コミュニケーションの活性化や情報共有、休暇取得予定表の作成等により、各所属において取得しやすい環境づくりを進める。	
「学校防災マニュアル」の見直しを行った学校数	全218校 (公立小・中・高・特別支援学校)	年間17日(全校種 共通)	○市町村教委・各学校も含め課題意識を共有し、着実な見直しにつなげる	○「学校における防災教育研修会」等を活用し、「学校防災マニュアル(地震・津波災害)(参考資料)」を周知し、各学校でのマニュアルの見直し及び更新を進める。	

取組の柱	取組の指標	H29 目標数値	(参考) H28の数値	H29指標達成に向けた課題	H29実施する取組内容
4 一人ひとりに対応した特別支援教育の充実や程度に合わせた教育の提供～	特別支援学校高等部(専攻科含む)卒業生の就職率(就職希望者に対する割合)	80%	86.8%	○引き続き障がい者の雇用促進に向けた企業への理解・啓発の促進が必要。	○就労サポーターの配置による雇用先、実習先の開拓。 ○就労促進セミナーの開催により特別支援学校の取組等を企業等に発信し、障がい者の雇用に向けた理解啓発を促進。
	豊学校教職員の手話検定2級以上合格者の割合	50%	54.6%	○研修や検定を受けやすい環境整備が必要。	○鳥取県学校本枝及びびわまり分校において、月1回程度、コース別の職員手話研修会を実施。 ○聴覚障害者協会を講師としてより専門的な手話を学習。 ○検定の受検機会を確保(学校を会場に試験実施。)
	特別支援学校高等部(専攻科含む)卒業生の(1年後)職場定着率	80%	85%	○引き続き卒業生及び在校生への支援体制の充実を図ることが必要。	○琴の浦高等特別支援学校に定着支援コーナー・ディナーターを配置し、職場への円滑な移行と定着を図る。 ○特別支援学校教員等をジョブコーチセミナーに派遣し、生徒の現場実習や進路指導の向上を図る。
5 スポーツ・文化の振興～運動・スポーツに親しみ環境づくり、文化・伝統の継承、創造、再発見～	全国体力・運動能力調査の長座体前屈の偏差値	男	48.1	○体育学習や学校生活、日常生活の中でストレッチ運動の継続的な実施 ○ストレッチの効果を継続することにつながら、姿勢を保つことや体を動かす活動の日常化	○「毎月17日は柔軟の日」の取組(運動例を示しながら、各学校で柔軟性を高める取組の推進を依頼) ○柔軟性が向上した学校の取組事例を収集・周知 ○鳥取県子ども体力向上支援委員会で、柔軟性向上の方策を検討
		女	47.8		
		男	48.4		
		女	48.6		
小学校において、体育の授業を除く1日の運動時間が1時間以上の児童の割合	男	70%	66.2%	○学校全体での運動の日常化への取組 ○家庭・地域を巻き込んだ運動の日常化への取組	○鳥取県体力・運動能力調査による成果・課題の把握 ○遊びの王様ランキングの実施 ○学校体育主任会等で協議、取組事例の把握、報告書等による周知 ○家庭を巻き込んだ取組、学童クラブでの取組等の収集・周知
	女	70%	47.9%		

学力を伸ばす取組事例について (H28 全国学テ結果の上位県)

とっとり元気戦略課

【福井県】…全国1位：(中学校) 数学A・B

○習熟度別授業

中学3年生では、学力差が出やすい英語、数学で習熟度別授業を取り入れ、一人一人の学習成果を向上させる。

○「タテ持ち」制度の導入

1人の教師が複数学年を担当する「タテ持ち」制度を独自導入。3年間を見通した系統性のある授業を行うという意識が高まり、より計画的に教え、授業の質の向上が図られる。

○独自のカリキュラム

土曜日を活用して、スーパーティーチャー（県外の中高一貫校で指導実績のある教師）による授業を実施。

【秋田県】…全国1位：(小学校) 国語B、(中学校) 国語A・B

○垣根を越えた授業づくり

大半の学校で長年、教科や学年に関係なく教員が集まり、授業の事前検討や事後検証を繰り返している。

○検証改善サイクル

毎年12月に、小学4年～中学2年を対象に県独自の学力テストを実施。全国学力テストで浮かんだ課題が克服できているかを確認する。

○家庭学習の習慣の定着

宿題は多くはなく、自分で計画表をたてさせて取り組ませる家庭学習を重視。ノートに自主的な学習の成果をまとめさせ、教師が毎日、提出されたノートに朱書きを入れている。

＜朱書きの入れ方＞

- きちんとできている子どもには簡単な朱書き
- 例えば教科が偏っているなど、心配な子どもには多めの朱書き
- 大いに心配な子は補習

【石川県】…全国1位：(小学校) 国語A、算数A・B

○大学との連携

金沢大学と連携し、全国学力テストの結果分析を実施。分析により浮かび上がったポイントを「指導改善事例」としてまとめ、冊子や専用ウェブサイトを通じて全公立小中学校に提供。

○県独自の学力調査の実施 (2002年～)

